

公 示 日 : 2025 年 9 月 3 日 (水)

調達管理番号 : 25a00481

国 名 : エクアドル

担 当 部 署 : 地 球 環 境 部 防 災 グ ル ー プ ・ 防 災 第 一 チ ー ム

調 達 件 名 : エクアドル国土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のた
めの能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析・ジェン
ダー)

適用される契約約款 :

- ・「事業実施・支援業務用」契約約款を適用します。これに伴い、契約で規定される業務 (役務) が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引としますので、最終見積書において、消費税は加算せずに積算してください。(全費目不課税)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析・ジェンダー
- (2) 格 付 : 4 号
- (3) 業務の種類 : 調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2025 年 11 月上旬から 2025 年 12 月下旬
- (2) 業務人月 : 1.25
- (3) 業務日数 : 準備業務 現地業務 整理業務
2 日 30 日 3 日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1 部
- (2) 見 積 書 提 出 部 数 : 1 部
- (3) 提 出 期 限 : 2025 年 9 月 17 日 (水) (12 時まで)
- (4) 提 出 方 法 : 国際キャリア総合情報サイト PARTNER を
通じて行います。 (<https://partner.jica.go.jp/>)
具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募
者向け 国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」をご

参照ください。

(https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf)

◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版の「別添資料 11 業務実施契約（単独型）公示にかかる競争手続き」
<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

◇ 評価結果の通知：2025 年 9 月 29 日（月）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

◇ 評価結果説明の取り止め：2023 年 6 月 30 日のお知らせに掲載
(<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>) のとおり、2023 年 7 月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針等：

- ① 業務実施の基本方針 16 点
- ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点

(2) 業務従事者の経験能力等：

- ① 類似業務の経験 40 点
- ② 対象国・地域での業務経験 8 点
- ③ 語学力 16 点
- ④ その他学位、資格等 16 点

(計 100 点)

類似業務経験の分野	評価分析およびジェンダーに係る各種調査
対象国及び類似地域	エクアドル及び全世界
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：

応募を排除する者はありませんが、本調査を受注した法人及び個人（補強所属元企業含む）は、当該技術協力プロジェクト等事業本体への応募・参加を認めません。

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

エクアドルでは土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、全自然災害犠牲者のうち4割以上が土砂災害による（DesInventar, 1970-2019）。エクアドルの首都キト市（人口約287万人（2022年）、面積4,235km²）では、2006年から2019年の間に約2,000件の土砂災害が発生している（毎年平均130件の大小の土砂災害発生（DesInventar、及びキト市役所））。しかし、近年のキト市の人口増加に伴い、斜面や溪流の土砂の流下リスクの高い地域へ居住地がさらに拡大している。具体的には、2022年1月に、居住区が広がるキト市La Gasca地区の溪流にて土石流が発生し、死者28名、負傷者52名、家屋全壊9戸、半壊59戸の被害が生じた。また、2024年4月にも同溪流で土石流が発生し、死者1名、負傷者42、家屋半壊18戸の被害が出た。

エクアドルでは、土砂災害について地質・エネルギー調査庁（Instituto de Investigación Geológico y Energético。以下「IIGE」という。）が地方自治体に対して科学的な見地から土砂災害発生後の基礎的調査に関する技術的支援を行っている。また、地方自治体も主要な役割を担い、キト市では市役所（Municipio del Distrito Metropolitano de Quito。以下「MDMQ」という。）のリスク管理局が土砂災害リスク評価、構造物を含む対策物の計画策定、設計・施工を担う。また、火山堆積物の流動現象（ラハール）のリスク評価、構造物を含む対策物の計画策定、設計・施工については国立理工科大学・地球物理学研究所（Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional。以下「IG-EPN」という。）が担う。JICAは技術協力「土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト」（2021-2025）を実施し、土石流に関する調査・分析能力の向上、リスク評価及びハザードマップ策定能力の向上、早期警戒、避難体制の強化、土地利用規制/開発基準へのリスク評価を行ってきているが土石流対策の適切な施設配置計画及び設計を行った経験はエクアドル側の関係機関は十分でない。

当国の法体系としては、憲法第389条及び第390条により地方分権に基づく災害リスク管理がなされており、各省庁及び市区町村が自らの管轄地域内において直接的責任を負うと明記されている。国家開発計画（2021-2025）では、第

3 軸「総合安全保障」の目標 9.「治安、公共秩序、危機管理を保証する」として全部門・地域レベルにおける災害リスク軽減の推進が唱えられており、La Gasca 地区を含むキト市は「包括的災害リスク管理のためのメトロポリタン計画 2020-2030」において、災害リスクに関する情報や知識を地域的・セクター横断的なアプローチで継続更新しながら、各組織やコミュニティを含む全階層に普及し、住民の被災を予防・軽減することを目標に掲げている。

このことから、エクアドル及びキト市の土砂災害リスク軽減に資する構造物対策の促進に必要な作業フローの質の向上を図る「土砂災害リスク減少のための構造物対策能力強化プロジェクト」（以下「本事業」という。）は、構造物対策の実施を中心に、これらエクアドルの計画各種の達成に貢献するものとして位置付けられている。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、ジェンダーに関する情報収集・整理に加え、担当分野に係る協力計画の策定及び評価 6 基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

（１）準備業務（2025 年 11 月上旬）

- ① エクアドル側関係機関との協議及び交渉に向けて、JICA 防災・復興グローバルアジェンダを理解する。
- ② JICA地球環境部防災グループ、JICAエクアドル事務所他との事前打合せ、対処方針会議等に参加する。
- ③ 「JICA事業におけるジェンダー主流化の手引き（防災）」に準じ、社会・ジェンダー分析の考え方を適用して、ジェンダーや障害者に配慮した活動や指標に関して案を作成し、JICA側に共有する。
- ④ 要請背景・内容を把握（要請書・前案件及び関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、エクアドル側関係機関（C/P機関等）に対する質問票（英文＋機会翻訳西語版）を作成する。作成した質問票（案）については現地派遣前にJICAに提出する。
- ⑤ 本団員担当分野の調査工程（案）及びプロジェクトの PDM（Project

Design Matrix) 案、PO (Plan of Operations) を含む本体技術協力事業枠組み(案)を検討し、現地渡航前に JICA とその内容を協議し、決定する。特に(2)に先立ち、収集情報リストを作成し JICA と協議する。

(2) 現地業務(2025年11月中旬～2025年12月中旬)

- ① JICAエクアドル事務所及びカウンターパート等との打合せに参加し、それに必要な資料、議事録作成等を行う。
- ② エクアドル側関係機関と担当分野における調査の目的・方法・手順等について説明を行う。また、他分野の団員と協力し、議事録を作成する。
- ③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、情報・資料を収集・整理し、現状・課題を把握・分析する。具体的には以下のとおり。

ア) 関連する開発計画、国家・市政策、法制度

イ) 関連各組織

(a)所掌業務、組織体制、根拠法

(b)人員体制

(c)役割分担、中央・地方の連絡調整／指揮命令体制

(d)予算規模、内訳、予算獲得・配賦の仕組み

ウ) 本プロジェクトに関連する他援助機関の活動動向、支援実績・内容、連携の可能性

エ) エクアドル政府が有する既存の気候変動適応策の情報収集を行い JICA Climate-FIT (適応版)「4.防災」等を参考に、砂防施設計画団員と協力の下、現在及び将来の気候変動の影響の予測・本事業に与える影響の評価(気候リスク評価)及び影響への対応策(適応オプション)の検討、裨益人口の推定を実施し、本体技術協力事業が気候変動適応策に資するか検証し分析を行う。

オ) 調査の実施に際しては、エクアドルの社会や家庭内におけるジェンダー別による労働や力関係、役割分業の状況、ジェンダー及び障害者配慮に関連した制度・社会規範・慣習等を調べた上で、ジェンダーで異なるニーズや課題等を調査し・分析し、抽出された課題やニーズに対する取り組みを事業内容に反映させる。また実施機関におけるジェンダー主流化及び障害者主流化の状況や取り組みの可能性について調査し、実施機関におけるジェンダー平等と障害者配慮を推進する取り組みを事業内容に反映させる。「JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き【防災】」に準じ、エクアドルにおける防災分野の観点からの男女の役割の違い、ジ

エンダー格差関連情報（実施機関・関係機関の職員男女比等を含む）、災害弱者に関する情報を収集する（なお土石流構造物対策において配慮すべき文化・社会規範・慣習を確認することに留意）。

具体的な検討に際してのステップは以下のとおり。

- (a) 社会・ジェンダー分析・障害者配慮にかかる分析を行う。
 - (b) 事業の枠組みの中でジェンダー課題・障害者配慮を解消するための活動を特定・設定する。
 - (c) ジェンダー・障害者視点に立ったアウトプット（成果）設定の必要性を検討・設定する。
 - (d) ジェンダー視点・障害者配慮に立った取り組みを担保し測定するための指標を設定する。
- ④ 他の団員が作成するものについて、Project Design Matrix（PDM）（案）、Plan of Operations（PO）（案）、協議議事録（Minutes of Meetings：M/M）（案）及び協力合意文書（Record of Discussion：R/D）（案）として取り纏める作業を行う。
 - ⑤ PDM（案）の成果指標の設定について、開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス¹を踏まえ、主担当としての検討及び取りまとめを行う。
 - ⑥ 実施機関に対するR/D（案）を含むM/M（案）（PDM（案）及びPO（案）を含む）の説明に参加し適宜内容の説明、補足を行う。
 - ⑦ 担当分野に係る調査結果をJICAエクスアドル事務所等に報告する。
- （3）整理業務（2025年12月中旬～2025年12月下旬）
- ① 報告会、打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
 - ② プロジェクトを巡る状況分析や評価6基準の観点から、リスク管理チェックシート（案）に必要な情報を他分野の団員とともに取りまとめる。
 - ③ 評価6基準の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作成し、その取りまとめに協力する。
 - ④ 担当分野に係る詳細計画策定調査結果報告書を作成し取りまとめる。
- 記載項目（目次）は、現地業務開始までに作成し、JICAの確認を得る。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成

¹ [技術協力 開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス | 事業評価 | 事業・プロジェクト - JICA](#)

する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

(1) 業務完了報告書

2025 年 12 月 26 日（金）までに提出。

次の①～②、及び収集資料一式を添付し、電子データにて提出する。

- ① 事業事前評価表（案）（和文・英文）
- ② 担当分野に係る調査結果の取りまとめ資料（和文）

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版の「X I. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料 2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は 2025 年 11 月 13 日～12 月 12 日頃を予定しています。

JICA の調査団員は本業務従事者より 2 週間程度遅れて現地調査を開始する予定であり、本業務従事者より数日前に現地調査を完了する場合があります。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 砂防施設計画（JICA が別途契約するコンサルタント）

エ) 評価分析・ジェンダー（本コンサルタント）

オ) 環境社会配慮（JICA が別途契約するコンサルタント）

③ 便宜供与内容

JICA エクアドル事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎：あり

イ) 宿舎手配：あり

ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳傭上：あり

オ) 現地日程のアレンジ：JICA 団員到着前の関係機関への面談アレンジについては、JICA 事務所が支援しますがコンサルタントによるアポイント取り付けが必要となる場合があります。

カ) 執務スペースの提供：なし

（２） 参考資料

① 本業務に関する以下の資料がウェブサイトで公開されています。

- JICA グローバルアジェンダ No.20：防災・復興を通じた災害リスク削減
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/disaster/index.html>
- ODA見える化サイト：エクアドル国 土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト
[土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト | ODA見える化サイト](#)
- エクアドル国土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト業務完了報告書（[JICA報告書PDF版 \(JICA Report PDF\)](#)）

（３） その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA エクアドル事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事

務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと思います。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以 上